

指定都市の「令和3年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

1 「青本」による要望行動

(1) 議長・市長による要望

要望年月日	要望先	幹事市
令和2年10月21日	総務省、政党	京都市

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要望年月日	要望先	幹事市
令和2年11月17日	衆議院総務委員会、参議院総務委員会	京都市

※日程上の都合により、指定都市市長会事務局から手渡し

(3) 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要望年月日	要望先	担当市
令和2年11月18日	日本共産党	京都市
令和2年11月19日	立憲民主党	横浜市
令和2年11月19日	日本維新の会	神戸市
令和2年11月20日	公明党	堺市
令和2年11月24日	国民民主党	名古屋市
令和2年11月25日	自由民主党	千葉市
令和2年11月26日	社会民主党	福岡市

2 「青本」による要望内容等

＜重点要望事項＞

- (財政関係)・国庫補助負担金の改革
 - ・国直轄事業負担金の廃止
 - ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- (税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
 - ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
 - ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

主な結果

(財政関係)

- ① 令和3年度地方財政対策において、一般財源総額については新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62.0兆円が確保された。

地方交付税について、原資を最大限確保することにより、前年度を0.9兆円上回る17.4兆円が確保されるとともに、赤字地方債である臨時財政対策債は前年度比2.3兆円増の5.5兆円に抑制^{*}された。

※ 令和2年9月に総務省より公表された臨時財政対策債の見込み額は6.8兆円であった。

新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した地方公共団体の資金繰りへの対応として、公営企業における特別減収対策企業債が令和3年度まで延長された。

- ・一般財源総額（交付団体ベース） 62.0兆円（前年度比 + 0.2兆円 +0.4%）
- ・地方税・地方譲与税 39.9兆円（前年度比 ▲ 3.6兆円 ▲8.4%）
- ・地方交付税 17.4兆円（前年度比 + 0.9兆円 +5.1%）
- ・臨時財政対策債 5.5兆円（前年度比 + 2.3兆円 +74.5%）

(税制関係)

- ② 令和3年度税制改正大綱において、宅地等の課税の仕組みについて、固定資産税の安定的な確保を図るため、令和3年度から令和5年度までの間、現行の仕組みを継続するとされた。

その上で、令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、「令和3年度評価替えに伴い固定資産税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置」が講じられた。